

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	3,907,063	負債の部	3,202,795
流動資産	1,622,535	流動負債	2,379,365
現金及び預金	191,139	支払手形	726,550
受取手形	198,466	買掛金	977,102
売掛金	959,344	短期借入金	80,000
製品	42,994	一年以上返済長期借入金	199,684
原材料	39,600	未払金	124,100
仕掛品	16,826	未払法人税等	40,363
貯蔵品	769	未払消費税	5,295
前払費用	2,549	未払費用	100,528
繰延税金資産	57,264	賞与引当金	115,252
立替金	1,395	預り金	10,492
仮払金	265		
未収入金	111,940		
未収還付消費税等	5,341		
貸倒引当金	-5,357		
固定資産	2,284,527	固定負債	823,430
有形固定資産	2,134,151	長期借入金	540,565
建物	418,474	退職給付引当金	119,292
構築物	44,647	役員退職慰労引当金	43,573
機械装置	623,063	年金基金引当金	120,000
車両運搬具	6,055		
工具器具備品	366,493	純資産の部	704,268
土地	620,121	株主資本	684,695
建設仮勘定	55,298	資本金	45,000
無形固定資産	3,290	資本剰余金	0
その他の無形固定資産	3,290	利益剰余金	840,365
投資その他の資産	147,087	利益準備金	11,250
投資有価証券	59,897	その他利益剰余金	829,115
出資	20,500	別途積立金	160,000
敷金保証金	1,810	繰越利益剰余金	669,115
長期貸付金	3,860	(うち当期純利益)	(70,213)
保険積立金	67	自己株式	-200,670
繰延税金資産	60,984	評価・換算差額等	19,573
貸倒引当金	-31	その他有価証券評価差額金	19,573
合 計	3,907,063	合 計	3,907,063

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

- ・時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産・・・・・・・・・・総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

- ・・・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

- ・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

土地	469,146 千円
建物	219,843 千円
計	688,989 千円

同上に対する債務

短期借入金	80,000 千円
長期借入金	740,249 千円
(うち1年以内返済分)	199,684 千円)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,805,128 千円

3. 保証債務等

(1) 保証債務	無
(2) 受取手形割引高	無
(3) 受取手形譲渡高	無
(4) 受取手形流動化に伴う留保額	無
(5) 売掛金譲渡高	1,305,063 千円

4. 関係会社に対する短期金銭債権 435,445 千円
長期金銭債権 無
関係会社に対する短期金銭債務 548,625 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金の発生の主な原因

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過	47,714 千円
賞与法定福利費	5,894 千円
未払事業税	3,655 千円
繰延税金資産合計	57,264 千円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	44,116 千円
減価償却超過	12,657 千円
役員退職慰労引当金	<u>18,039 千円</u>
繰延税金資産合計	74,812 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>13,828 千円</u>
繰延税金負債合計	13,828 千円
繰延税金資産の純額	<u><u>60,984 千円</u></u>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	11,737円80銭
1 株当たり当期純利益	1,170円21銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません